

第2次能代市行財政改革大綱

令和3年度取組状況

令和4年8月

総務部総務課行政改革推進室

基本方針 1 ”もの”の改革

実施方針 (1) 歳入の確保

1	産業振興等による税収等の確保		
所管課	農業振興課・エネルギー産業政策課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①戦略作物等の販売額を増加させるための施策の検討及び実施 ②地域資源を活かした市民所得・市税等を増やすための施策の検討及び実施		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	①生産・出荷量の増大を図るため、施設整備や機械設備の導入に対する助成等を実施した。※新型コロナウイルスの影響により、園芸作物の価格の維持向上を目的とした販路拡大の取り組みは未実施。 ②再エネ海域利用法に基づく「秋田県能代市、三種町及び男鹿市沖」の事業者が選定されたことに伴い、地元企業等の受注機会拡大に向けた意識醸成を図るため、能代港洋上風力拠点化期成同盟会や男鹿市、三種町とともに事業者説明会を開催した。 また、中国木材(株)の誘致に向けて取り組み、本市への進出が決定した。	
	4年度 計画	①引き続き、生産・出荷量の増大と価格の維持向上を図るため、ハード・ソフト両面で取り組む。 ②洋上風力発電事業者と地元との具体的なマッチングを目的としたセミナー等を開催するとともに、公募占用計画に基づく地域貢献策を効果的に実施するための体制づくりをする。 令和6年1月の中国木材能代工場の操業開始に向け、同社から要請されている用地の確保に取り組んでいく。	
	課題等	①労働力不足により、生産規模の拡大に影響が出ている。 ②洋上風力発電事業への地元企業の参入や関連企業等の誘致、地元の人材育成等、洋上風力発電の拠点形成に向けた取組。	

2	公の施設の使用料の見直し (H30年度取り組み終了)		
所管課	財政課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①使用料の調査 ②料金改定の検討 ③方針決定 ※料金改定を行う場合 ④市民周知 ⑤料金改定		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	平成30年度において①、②を行い、③として料金改定を行わないこととして取り組みは終了した。	
	4年度 計画	—	
	課題等	周辺市町村や地域経済の動向を見ながら、「4 内部管理経費の見直し」と併せ、使用料見直しの可否を含めた研究を行っていく。	

3	未利用財産の処分・活用		
所管課	財政課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	未利用地については、売り払いや貸付を進める。		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	土地売払いの実績は0であったものの、イオンへの貸付内容見直しや風力発電建設に伴う新規貸付などを進めたことで、貸付面積は約15,000㎡の増、土地貸付料(現年)については、約1,100,000円の増となった。	
	4年度 計画	新たな未利用地の公売を実施し、財産の処分を進めるほか、未利用地の貸付についても随時相談等へ対応していく。	
	課題等	売却につながる価格設定等のあり方を検討する。	

実施方針(2) 歳出の見直し

4	内部管理経費の見直し		
所管課	財政課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	内部管理経費について、効果的な査定方法を検討し、一般財源ベースでの削減を図る。		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	義務的経費を除く、一般予算と主要予算で前年度当初比5%のマイナスシーリングを行った。	
	4年度 計画	今後の財政推計を見ながら、取組を続ける。	
	課題等	財政収支の均衡を図るため、削減手法を再検討する必要がある。	

5	市単独補助金の見直し		
所管課	財政課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①市単独補助金の見直しに関する基準に基づいて、通算3年以内で交付を終了する。継続の必要性が認められる場合もあるため、3年を経過した際に改めて見直しを行う。 ②補助事業を創設・拡充する場合は、事業期間及び事業費の総額を定める。		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	①、②による見直しを行ったほか、一部事業で補助金額の見直しを行った。	
	4年度 計画	①、②のほか、補助金額の見直しを進める。	
	課題等	市民生活に対する影響も大きいことから、段階的に進める必要がある。	

6	市単独事業の終期等設定の徹底		
所管課	総合政策課	関係課	財政課
改革の具体 (実施内容)	市の総合計画実施計画の策定過程において、市単独事業の終期や検証時期の設定を徹底し、柔軟な取組ができる体制をつくる。		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	令和元年度に設定した第2期実施計画の検証時期等に沿って、事業の検証を行った。検証の結果、事業は継続となった。	
	4年度 計画	第2次総合計画の後期計画策定年度であり、改めて市単独事業の終期や検証時期の設定方法について検討していく。	
	課題等	各課における検証時期を意識した各事業の実施	

実施方針（3）施設の見直し

7	公共施設等総合管理計画における個別施設計画の策定及び推進		
所管課	財政課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①公共施設等マネジメント推進会議を設置し、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定する。 ②個別計画策定後において、情勢の変化に応じて、廃止・解体等可能な施設がないか調査・再検討し、見直しを行う。		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	公共施設等総合管理計画を令和4年3月に改訂した。	
	4年度 計画	計画の進捗管理を行う。	
	課題等	縮減目標の達成。	

8	公共施設のバリアフリー化の推進		
所管課	福祉課	関係課	施設所管課
改革の具体 (実施内容)	施設の改修や新設の際、秋田県の公共施設等のバリアフリー化6項目に対応した整備をする。 ①車いす用駐車場（障害者等用駐車区画） ②スロープ（出入口段差解消） ③手すり付洋式便器 ④手すり付小便器 ⑤車いす用トイレ ⑥階段の手すり		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	バリアフリー化の状況調査は県の調査に基づいて行っており、3年度は調査が未実施であった。	
	4年度 計画	バリアフリー化の状況調査を行い、あと1項目で達成する施設については、所管課に情報提供し、整備の検討を促す。	
	課題等	施設の改修や新設等に合わせてバリアフリー化を実施するため、急速には整備が進まない。	

9	市立保育所の民間移管等		
所管課	子育て支援課	関係課	市民福祉課
改革の具体 (実施内容)	第四保育所は、令和4年度末で廃止する。 第一・二ツ井・きみまちについては民間移管等の時期について検討する。（「市立保育所の今後の方針」平成28年8月一部見直し）		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	二ツ井子ども園、きみまち子ども園について、令和7年度から8年度を目途に民間移管を進めることとし、今後、保護者や地域の皆様、事業者等の皆様から御意見等をいただきながら、民間移管を進めるための具体的な手法や条件等を検討することとした。	
	4年度 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者への説明、意見交換 ・保護者、地域住民、子ども子育て会議等への説明、意見交換 	
	課題等	第一保育所についても引き続き民間移管等の時期について検討する。	

10	能代東デイサービスセンターの廃止（R元年度取り組み終了）		
所管課	長寿いきがい課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	大規模な改修を行わず、廃止に向けた準備を進める。		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	令和2年3月31日で廃止済み。	
	4年度 計画	—	
	課題等	—	

11	檜山診療所の廃止（R3年度取り組み終了）		
所管課	健康づくり課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	檜山診療所の廃止に向けた準備を進める。		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	解体済	
	4年度 計画	—	
	課題等	—	

12	保健センターのあり方の検討		
所管課	健康づくり課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	将来的に廃止も視野に含めた検討をしていく必要があるが、年間5,000人以上の受診者の受け入れ先の確保が課題である。施設の耐用年数も考慮しながら検討していく。		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	市民の利便性受診率向上のため、効率的に健（検）診を実施できるよう計画的な施設の維持管理に努めた。（検査機器の更新、屋根改修設計）	
	4年度 計画	関係機関との情報交換を行うとともに、様々な可能性を模索しながら、今後の方向性を探る。	
	課題等	—	

13	小規模小学校の統合（R元年度取り組み終了）		
所管課	学校教育課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①崇徳小学校・鶴形小学校は平成31年4月1日に第五小学校へ統合する。 ②朴瀬小学校・竹生小学校・常盤小学校は令和2年4月1日に向能代小学校へ統合する。		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	令和2年3月31日をもって朴瀬小学校・竹生小学校・常盤小学校を廃止して取り組みは終了した。	
	4年度 計画	—	
	課題等	—	

14	常盤中学校の統合（H30年度取り組み終了）		
所管課	学校教育課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	平成31年4月1日に東雲中学校へ統合する。		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	平成31年3月31日をもって常盤中学校を廃止して取り組みは終了した。	
	4年度 計画	—	
	課題等	—	

15	二ツ井公民館分館の統廃合の検討		
所管課	生涯学習・スポーツ振興課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	当面は現在の活動形態を維持するが分館組織の再編等については、地区活動の状況をみながら地域との協議を進める。組織再編等により不用となる分館は、地元への譲渡を含めて検討する。		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	田代分館の位置としている旧田代小学校体育館の解体に伴い、地元所有の田代生活改善センターへ位置を変更した。	
	4年度 計画	今後の分館の方向性について、分館長・主事補会議の場などで意見交換を行う。	
	課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域的にこれ以上の組織再編は難しい。 ・位置を便宜上閉校校舎体育館に置いている分館が他にもあるため、地元との協 	

		議が必要である。
--	--	----------

基本方針2 ”ひと”の改革

実施方針(4) 人材の確保

16	定員適正化計画の推進		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	定員適正化計画に基づき以下の取組を行う。 ①事務事業の見直し ②業務の委託化、民営化等の推進 ③簡素で効率的な組織づくり ④多様な任用・勤務体制 ⑤職員の能力開発		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	・能代市働き方改革「アクションぷらん」の進捗管理を行った。 ・業務効率化を推進するため、BPR、RPA などについて導入を検討した。	
	4年度 計画	・能代市働き方改革「アクションぷらん」の見直し。 ・次期計画の策定。	
	課題等	・定年延長や再任用制度の動向を踏まえた次期計画の策定。	

実施方針(5) 人材の育成

17	人材育成基本方針の見直し		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①市民が求める職員像の見直し ②効果的、効率的な働き方の推進 ③会計年度任用職員を含めた研修制度の確立		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	・会計年度任用職員を含め研修内容の効果を検証し、人材育成基本方針の見直しに向けた方向性の検討を行った。	
	4年度 計画	・人材育成基本方針の見直し。	
	課題等	・職員研修のあり方やデジタル人材等の育成を踏まえた方針の見直し。	

18	人事評価制度の充実		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①人事評価制度の検証、見直し ②人事配置の適正化		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	・システムを活用し、人事評価を効率的に進めるとともに、会計年度任用職員を含め職員の士気の向上や人員配置にも活用した。	
	4年度 計画	・システムを活用し、人事評価を効率的に進めるとともに、会計年度任用職員を含め職員の士気の向上や人員配置に引き続き活用する。	
	課題等	—	

実施方針（6）人材の活用

19	ワーク・ライフ・バランスの推進		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①柔軟な働き方の検討 ②事務事業の見直し・改善 ③職員の意識改革 ④特定事業主行動計画の推進		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	・能代市働き方改革「アクションぷらん」の進捗管理を行った。 ・特定事業主行動計画の進捗管理を行った。	
	4年度 計画	・能代市働き方改革「アクションぷらん」の見直しを行う。 ・特定事業主行動計画の進捗管理を引き続き行う。	
	課題等	・年次有給休暇の取得促進 ・男性職員の育児休暇の取得促進	

20	女性活躍の推進		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①特定事業主行動計画の数値目標の管理 ②女性職員の意見を基に必要に応じて計画を見直し ③新たな特定事業主行動計画の策定		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	・特定事業主行動計画の進捗管理を行った。	
	4年度 計画	・特定事業主行動計画の進捗管理を行う。	
	課題等	・女性職員の人材確保 ・男性職員の育児休暇の取得促進	

基本方針3 ”しくみ”の改革

実施方針(7) 市民・民間との協働

21	民間活力活用の推進		
所管課	総務課	関係課	全課
改革の具体(実施内容)	各課の業務について、企業、団体、NPO等への業務委託等による民間活力の活用を推進する。		
取り組み状況と計画等	3年度取り組み	平成30年度当初一般会計委託件数 664件 令和元年度当初一般会計委託件数 695件 令和2年度当初一般会計委託件数 654件 令和3年度当初一般会計委託件数 694件 令和4年度当初一般会計委託件数 685件 3.2%増(基準値:H30比)	
	4年度計画	民間活力活用の効果的な推進方法について検討を行う。	
	課題等	—	

22	各種委員会等への市民参加の推進		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体(実施内容)	委員の選任重複状況を管理し、できるだけ多くの市民が、市政に参画できるようにする。		
取り組み状況と計画等	3年度取り組み	委員選任の際に、非常勤特別職職員名簿を活用した重複確認を行うよう周知した。	
	4年度計画	本項目を効果的に推進する手法を検討していく。	
	課題等	—	

23	指定管理者制度運用の見直し(R元年度取り組み終了)		
所管課	総務課	関係課	指定管理者導入施設所管課
改革の具体(実施内容)	①適正な指定管理料のあり方の検討 ②運用指針の見直し		
取り組み状況と計画等	3年度取り組み	元年度において、適正な指定管理料のあり方の検討を行い、検討結果、指定管理積算基準の見直しを行い、合わせて運用指針の改定を行った。	
	4年度計画	見直し内容に沿った制度運用を行う。	
	課題等	—	

24	自主防災組織設立と防災士養成の推進		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①自治会・町内会や火災予防組合等に働きかけ、自主防災組織の設立を促進する。 ②防災士養成講座や防災士に対するフォローアップ研修会を実施し、地域防災力の中心となる人材を育成する。		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	設立した自主防災組織 21組織	
	4年度 計画	自主防災組織の設立を支援する。	
	課題等	防災士養成講座とフォローアップ研修会への参加者の確保	

25	政策評価の実施		
所管課	総合政策課	関係課	関係各課
改革の具体 (実施内容)	総合計画実施計画の策定サイクルに合わせて総合計画市民協働会議を設置し、目標指標の進捗状況をもとに評価を行い、市の施策・事業に反映していく。		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	PDCAサイクルのCAにあたる年度（次回：令和4年度）に設置予定であり、3年度は設置してない。	
	4年度 計画	市民協働会議を設置し、目標指標の進捗管理、評価を行う。	
	課題等	市民協働会議の意見を、4年度策定予定の後期基本計画及び第3期実施計画に反映させる必要がある。	

26	地域コミュニティ活動の推進		
所管課	市民活力推進課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①まちづくり活動の活性化に向けた支援の充実 ②地域コミュニティ活動推進に向けた人材育成の充実 ③市民活動団体に対する情報提供・相談体制の充実		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	①自主的にまちづくり活動を行う市民団体等に対する支援(見込額) ・市民まちづくり活動支援事業補助金 6件：1,032,000円 ・まちづくり協議会等補助金(檜山、常盤、鶴形、東能代) 4件：2,690,000円 ②地域コミュニティの強化とまちづくりに参加しやすい仕組みづくりを支援することを目的とした講座の開催(委託事業の実施) ・『はじめてのSNS講座』 日時：令和3年8月25日(水)10:00~12:00/13:30~15:30 場所：能代市勤労青少年ホーム2階 ・『Think Different 地域の未来は若者がつくるセミナー』 日時：令和3年12月11日(土)11:00~13:30 場所：能代市役所会議室9・10 ③市民・活動団体・行政等をつなぐとともに、交流、協働を促進し、市民活動の自立化と協働を支援する市民活動支援センター事業の運営委託 ・施設の管理運営、相談業務、主催事業、市民活動に関する情報発信等の業務を委託(委託料：8,360千円)	
	4年度 計画	○市民まちづくり活動支援事業補助金の募集及び認定団体への支援の実施 ○まちづくり協議会等に対する活動支援の実施 ○市民活動支援センターの施設の管理運営、相談業務、主催事業、市民活動に関する情報発信等に関する事業委託の実施	
	課題等	○市民活動団体の自立化の促進 ○まちづくり協議会の高齢化等により、協議会の維持が困難になることが懸念される	

実施方針(8) 事務事業の見直し

27	業務改革(BPR手法)の導入		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①業務改革の事例調査 ②研修への参加 ③実施手法の検討		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	・行政手続き電子化の拡大に向け、既存業務の見直しを周知した。	
	4年度 計画	・引き続き業務改革の事例調査等を行うとともに、BPR実施手法の研究を行い、各課へ周知する。	
	課題等	・システム導入費用が高額であり費用対効果の検証が必要である。	

28	各種団体の事務局移管		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	市の役割を、原則として団体への助言、活動場所の提供、補助金による支援等に限り、当該団体もしくは関連団体へ、事務局を移管できるよう検討する。		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	・市で事務局を持つ団体の確認を行い、事務の取り扱いについて整理した。	
	4年度 計画	・現状把握を行い、各種団体への事務局移管について検討する。	
	課題等	・長期にわたり市が事務局を担当している団体の事務局移管。	

29	総務関係事務（給与、旅費、福利厚生等）の委託		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	給与関係、旅費等について、各課で行っている事務を見直すことで全体的な事務軽減につながるよう検討する。		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	・導入した人事給与システム及び庶務事務システムの運用を行った。	
	4年度 計画	・人事給与システム及び庶務事務システムの導入による事務処理の効率化について検証する。	
	課題等	・事務処理を効率化したうえで委託を検討する。	

30	統一的な基準による地方公会計の活用 (貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の作成)		
所管課	財政課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①期末一括複式仕訳 ②財務書類4表の作成 ③予算編成等への活用 ④公表		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	令和2年度の財務書類4表を作成し、HPで公表した。	
	4年度 計画	令和3年度の財務書類4表を作成し、HPで公表する。予算編成への活用方法を研究する。	
	課題等	活用についての先進事例はあるものの、まだ活用している自治体は少なく、活用方法の調査・研究が必要である。	

3 1	申告相談受付会場の見直し（R元年度取り組み終了）		
所管課	税務課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①H30年の申告から中央公民館会場を新庁舎大会議室に移す。 ②向能代、南、扇淵、檜山、鶴形、常盤の各地域センター会場については、廃止・縮小等集約が可能な検討し、H30年中に方針を決定する。 ③二ツ井地域については現状のまま二ツ井庁舎で実施する。		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	元年度において、各地域センター会場を廃止し、市役所大会議室に集約した。	
	4年度 計画	—	
	課題等	—	

3 2	納税貯蓄組合の見直し（R元年度取り組み終了）		
所管課	税務課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	事務局案を提示して、納税貯蓄組合及び補助金の見直しを行う。		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	元年度に総会にて納税貯蓄組合連合会の解散を決定した。 元年度を最後に、各納税貯蓄組合への補助金を廃止することとした。	
	4年度 計画	無（連合会の解散及び各納税貯蓄組合への補助金の廃止により見直し済）	
	課題等	—	

3 3	介護認定調査業務の委託（令和2年度取り組み終了）		
所管課	長寿いきがい課	関係課	市民福祉課
改革の具体 (実施内容)	介護認定調査業務の委託について検討を進める。		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	R2年度中に、県内各市等の状況を把握し委託の可否について検討を行った結果、認定調査の全部委託は業務上適さないと判断した。	
	4年度 計画	—	
	課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・民間へ委託した場合、認定調査が利用者寄りになる傾向が強くなり、中立的な判断が困難であり、介護給付費の増加に繋がる懸念される。 ・委託調査の事後点検により訂正がある場合、委託先とのやり取りに時間を要する。認定調査員テキストの理解度にばらつきがあり、調査の標準化が難しい。 ・委託先となるケアマネージャーは本来の業務があり、多忙のため委託先の確保が困難である。 ・県内では介護給付の適正化を図るため、委託を減らし、直営の割合を増やしている市もある。 以上の理由により、認定調査を全部委託するのは課題が多いことから、引き続き調査は直営を基本とし、施設及び対応が困難なケース（郡市外調査）等に限り、委託することとした。	

34	窓口業務の見直し		
所管課	市民保険課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①証明書交付申請書の印刷システムの検討 ②マイナンバーカード等を利用した申請書の発行及び証明書発行システム（コンビニ交付等）の検討		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	①元年度導入済 ②コンビニ交付の検討	
	4年度 計画	②コンビニ交付の検討	
	課題等	②コンビニ交付については、導入に向けて引き続き検討していく	

35	道路台帳の統合		
所管課	道路河川課	関係課	建設課
改革の具体 (実施内容)	①道路台帳を統合し、一つの形式とする。 ②道路台帳の電子化及び道路管理システム導入 ③公会計制度導入に伴う資産管理に対応		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	道路台帳図既成図の数値化を実施した。	
	4年度 計画	台帳項目のデジタル化を実施する。 (令和6年度終了予定)	
	課題等	年度ごとの事業費を精査し、必要な財源を確保しながら、確実に進めていく。	

36	投票所の再編（R3年度取り組み終了）		
所管課	選挙管理委員会事務局	関係課	
改革の具体 (実施内容)	名簿登録者数を基準とした投票所の再編を行う。廃止する投票所へは代替え措置を検討する。		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	投票所再編計画を策定し、周知及び電算やデータ等の変更処理を行った。 再編計画を委員会で決定し、投票区域変更の告示を行った。 10月31日執行の衆議院議員総選挙において、再編後初の選挙を実施した。	
	4年度 計画	—	
	課題等	—	

実施方針（９）組織の最適化

37	組織・機構の見直し		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①新たな行政課題に対応する。 ②設置目的や役割の適正規模等を検証し、課等の統廃合を図る。 ③類似業務、関連業務を市民の利便性向上のため集約する。 ④見直しに合せ事務決裁の簡素化を図る。		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	・新たな行政課題に対応するため、専門の室を設置した。	
	4年度 計画	・新たな行政課題に対応する組織体制とする。	
	課題等	—	

38	会計年度任用職員制度への対応		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	①会計年度任用職員が必要な事務事業の見直し ②会計年度任用職員の配置の見直し ③人事管理システムの改修		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	・会計年度任用職員の配置の見直しを行った。	
	4年度 計画	・会計年度任用職員を必要とする事業事務を精査していく。 ・制度開始から3年が経過することから、次年度の更新について方針を決定する。	
	課題等	・財政推計との整合性、会計年度任用職員の管理	

39	適正な債権管理体制づくり		
所管課	総務課、税務課	関係課	財政課
改革の具体 (実施内容)	①平成31年度に強制徴収公債権の徴収に関する事務の一元化業務開始 ②非強制徴収公債権及び私債権の取り扱いの統一及び一元化の検討		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	非強制徴収公債権及び私債権の統一した取り扱いについて検討したが、統一及び一元化するに至らなかった。	
	4年度 計画	各課の債権管理の実態把握に努め、困難事例への具体的な対処方法についても研究し、必要な研修、指導、助言等を行う。	
	課題等	引き続き、一元化を行う範囲について、先進事例を参考に研究を行っていく。	

40	各種委員会等の見直しと委員数の削減		
所管課	総務課	関係課	
改革の具体 (実施内容)	設置の目的や必要性(法定、任意)を精査し、統廃合・運用方法・定数等の検討を行う。併せて委員の報酬等のあり方について検討する。		
取り組み 状況と 計画等	3年度 取り組み	委員会の見直し(廃止)等は無し。	
	4年度 計画	各種委員会の任期や審議事項の内容を踏まえて、統廃合・運用方法・定数等の検討を引続き行う。	
	課題等	—	